

わこう子どもプラン

～和光市次世代育成支援対策後期行動計画～



(素案)

パブリック・コメント資料

- 1 趣旨・目的・背景
- 2 この計画のポイント
 - 重点課題及び解決の方向
 - 新規事業一覧
- 3 わこう子どもプラン ～和光市次世代育成支援対策後期行動計画～ (素案)



和光市市民参加推進キャラクター「タマ」

要旨・目的・背景

現在の日本は、少子化が進行し、子ども同士がふれあう機会の減少、自主性や社会性が育ちにくくなるといった問題をはじめ、社会の活力の低下など様々な影響が懸念されています。

国では「少子化対策推進基本方針」（平成11年）、「新エンゼルプラン」（重点的に実施すべき対策の具体的実施計画）の策定、「少子化対策プラスワン」（平成14年）を発表するなど、従来の“子育てと仕事の両立支援”を中心とする施策に加えて、「男性を含めた働き方の見直し」、「地域における子育て支援」など「子育ての社会化」の必要性を提起してきました。

しかし、少子化の流れは一段と進み、家庭・地域社会など子どもを取り巻く環境は大きく変化したため、平成15年に次世代育成支援対策推進法を制定し、国、地方公共団体、事業主及び国民の責務を明らかにしました。さらに、同法では、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成に資するため、地方公共団体にはそれぞれ計画の策定を義務付けてきました。

本市は、平成9年度に「和光市すこやかプラン」（平成10年度～平成16年度）を策定し、平成13年度に同計画の見直しを行いました。また、平成16年度に「和光市次世代育成支援行動計画」（平成17年度～平成21年度）を策定し、「子どもと大人の笑顔かがやくまち・和光 ～子どもと親のウェルビーイングの促進～」を将来像・基本理念とし、施策・事業の推進を行ってきました。

この間、社会環境の変化や経済状況の悪化に対応するとともに、子育て支援を推進する中では、事業の監視や評価を積極的に取入れることにより、効果的な事業運営が求められてきました。

「和光市次世代育成支援行動計画」が平成21年度に終了することから、子ども・子育てに関わる市民の実態と意向、社会情勢等の変化を踏まえつつ、“選択と集中”による事業の効果的な推進を念頭に、平成22年度～平成26年度を計画年度とする「わこう子どもプラン～和光市次世代育成対策後期行動計画～」を策定します。

この計画のポイント

○重点課題及び解決の方向

市が、今後5年間で重点的に推進すべき課題と解決の方向として、次の4つを設定しました。

計画書の6ページに記載されています。

- 保育サービスの充実
 - ① 待機児童の解消
 - ② 一時保育の充実
 - ③ 就労を支援する保育サービスの提供

- 子育て世帯の孤立の予防・防止
 - ① 子育て仲間づくり
 - ② 父親の育児参加への支援
 - ③ 地域の子育てサポート力の向上

- 次世代の育ちへの応援
 - ① まちづくりへ子どもの参画
 - ② 地域に中高生等の居場所の確保
 - ③ 家庭教育の充実

- 特別な配慮を要する世帯への支援
 - ① 児童虐待の予防・防止
 - ② ひとり親世帯等への支援
 - ③ 障害のある子どもに対する理解の促進

○新規事業

新規事業は、次の事業です。

	事業番号	事業名	掲載ページ
1	1 5	(仮) 子ども版地域協議会の設置	2 9
2	6 2	訪問型子育て支援制度の充実	4 3
3	6 4	託児ボランティア制度の検討	4 3
4	6 6	子育て支援をする市民活動団体との協働	4 3
5	7 3	助産施設の誘致	4 7
6	1 2 9	入園予約制度の導入	6 2
7	1 3 0	ワーク・ライフ・バランス意識の啓発	6 2
8	1 3 5	ひとり親家庭等日常生活支援事業導入の検討	6 3
9	1 3 6	(仮) 父子手当制度の検討	6 3
10	1 3 7	自立支援教育訓練給付金の上乗せ支給の検討	6 3
11	1 4 3	(仮称) 和光市赤ちゃんの駅の整備	7 0